

令和 5 年度肥料価格高騰対策事業に係る募集要領

第 1 総則

肥料価格高騰対策事業（以下「本事業」という）に係る取組実施者の募集については、この要領に定めるものとします。

なお、事業内容については、肥料価格高騰対策事業費補助金交付等要綱（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2155 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）及び肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知。以下「実施要領」という。）並びに北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会肥料価格高騰対策事業業務方法書（令和 4 年 10 月 31 日付け北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会長。以下「本業務方法書」という。）を併せて御確認ください。

第 2 趣旨

肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量の 2 割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することを通じて、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進めます。

第 3 事業内容

化学肥料の使用量の 2 割低減に向けて取り組む実施者（以下「取組実施者」という。）に対して、当年の肥料購入費のうち前年度からの肥料費上昇分の一部に当たる支援金の交付を行うことを通じて、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を推進する。

第 4 取組実施者の要件

本事業に申請出できる取組実施者は、以下の要件を満たす農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者が組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人等とします。

- 1 化学肥料の使用量低減の取組に農業者（以下「参加農業者」という。）を 5 名以上参加させること。

化学肥料の使用量の 2 割低減に向けた取組として、令和 4 年度又は令和 5 年度において以下の項目のうち 2 つ以上の項目に取り組むものとする。その際、前年までに行っている取組を強化することも、これに含めるもの

とする。

ただし、前年までに既に2つ以上の取組を行っており、これを継続する場合には、1つ以上の項目に新たに取り組み、又は前年までに行っている取組のいずれか1つ以上を強化するものとする。

- ア 土壌診断による施肥設計
 - イ 生育診断による施肥設計
 - ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入
 - エ 堆肥の利用
 - オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）
 - カ 食品残渣など国内資源の利用（エ、オ以外）
 - キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む）の利用
 - ク 緑肥作物の利用
 - ケ 肥料施用量の少ない品種の利用
 - コ 低成分肥料（単肥配合を含む）の利用
 - サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む）
 - シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用
 - ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用
 - セ 化学肥料の使用量及びコスト低減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（アからスまでに係るものを除く。） ソその他事業実施主体が化学肥料の使用量の低減効果を有すると認める技術等（以下「地域特認技術」という。）の利用
- 2 代表者が定められていること。
 - 3 第4の1の化学肥料の使用量低減の取組の適正な執行に関し、責任を持つことができること。
 - 4 定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程が定められていること。

第5 支援対象経費

取組実施者に対する支援金に限るものとします。

1 支援金の額の算定方法

- (1) 農業者ごとの支援金の算定は、次のとおり行うものとします。

$$\text{支援金の額} = (\text{当年の肥料費} - \text{当年の肥料費} \div 1.4 \div 0.9) \times 0.7$$

- (2) 当年の肥料費とは、令和4年6月から令和5年5月までの間に適用された価格で農業者に販売された又は販売されることが確実と見込まれるものであって、当該農業者が自ら使用する肥料の代金とします。
- (3) 高騰率は、農林水産省が実施する「農業物価統計調査」に基づく農

業物価指数等により、農産局長が定めています。

第6 事業の実施期間

本事業の実施期間は、取組計画書の承認日から令和6年3月31日までとします。

第7 申請書類の作成及び提出

本事業の取組実施者となることを希望する者は、申請書類を作成し、提出期限までに提出先に提出ください。

申請書類の作成及び提出に当たっては、交付等要綱及び実施要領、本業方法書に定める事項についても御留意ください。

1 申請書類

- (1) 計画承認申請書（様式第1-1号）
- (2) 参加農業者名簿（様式第1-2号）
- (3) 化学肥料低減計画書（様式第1-3号）
- (4) (2)に関する添付資料

2 提出期日、提出先及び提出部数

(1) 提出期日

ア 地域協議会等の審査を終了している場合

令和5年6月1日～令和5年8月31日

イ 地域協議会の審査を受けられない場合で、道協議会に直接提出する場合

令和5年6月1日～令和5年7月31日

(2) 提出先 肥料価格高騰対策事業事務処理センター

〒060-0014

札幌市中央区北4条西7丁目1-5 NCO札幌

ホワイトビル4F

E-mail: center@hkd-hiryou.jp

電話番号: 050-3666-2028

FAX: 011-351-8115

(3) 提出部数 1部

3 提出に当たっての注意事項

(1) 申請書類に虚偽の記載、不備等がある場合は、審査対象外となる場合があります。

(2) 申請書類の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とします。

(3) 申請書類の提出は、原則として電子データでの提出としますが、や

むを得ず書類による提出をする場合は、郵送、宅配便（バイク便を含む。）とします。

- (4) 申請書類を郵送する場合には、1に掲げる申請書類を一つの封筒に同封し、封筒の表に「肥料価格高騰対策事業取組計画書承認申請書類在中」と朱書きの上、簡易書留、特定記録等、配達されたことが証明できる方法により郵送してください。

また、提出期限前に余裕をもって投函するなど、必ず提出期限までに到着するようにしてください。

- (5) 申請書類を電子メールで送付する場合には、件名を「肥料価格高騰対策事業取組計画書承認申請書の申請書類提出（〇〇〇）」（※〇〇〇は申請者名）と記載し、メール受信トラブル防止のため、メール送付後、提出先に提出した旨を御連絡ください。

なお、メールアドレスの記載がない提出先には、電子メールによる申請をすることはできません。

- (6) 提出後の申請書類については、原則として返却しませんので、御承知ください。
- (7) 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。
- (8) 申請書類の審査に当たり、申請内容についてヒアリングや関連資料の追加提出を求める場合がありますので、御承知ください。

第8 取組実施者の責務等

取組実施者は、本事業の実施及び交付される支援金の執行に当たって、以下の条件を遵守してください。

- 1 事業の取組実施者は、交付等要綱及び実施要領を遵守し、事業実施に必要な手続、事業全体の進行管理等、事業実施全般についての責任を負う必要があります。
- 2 補助金の経理
 - (1) 取組実施者は、本事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して本事業の収入及び支出を記載し、支援金の使途を明らかにしておく必要があります。
 - (2) 取組実施者は、(1)の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備し、(1)の帳簿とともに本事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管する必要があります。

北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会
肥料価格高騰対策事業 業務方法書

制 定 令和4年10月31日

一部改正 令和5年4月27日

一部改正 令和5年5月〇日

第1章 総則

（目的）

第1条 この業務方法書は、北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会（以下「道協議会」という。）が行う肥料価格高騰対策事業交付等要綱（令和3年12月20日付け3農産第2155号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）及び肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知。以下「実施要領」という。）に基づき実施する肥料価格高騰対策事業（以下「本事業」という。）に係る業務の方法についての基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。

（業務運営に関する基本方針）

第2条 道協議会は、肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することを通じて、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進める。

2 道協議会は、交付等要綱、実施要領のほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び適正化法に基づく命令等の法令を遵守するとともに、本業務方法書に定めた手続に従って、実施要領第3に定める農業者の組織する団体等（以下「取組実施者」という。）に対し、本事業に係る支援金を交付するものとする。

第2章 肥料価格高騰対策事業の実施

（事業実施計画書等の作成及び支援金の申請）

第3条 取組実施者は、取組計画書を作成し、道協議会が別に定める日までに様式第1-1号により道協議会に申請を行うものとする。なお、様式第1-2号に記載する支援予定額欄は、100円未満切り捨てで記載するものとする。

2 北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会会長（以下「道協議会長」という。）は、前項により申請のあった取組計画書について、審査を行い、適正であると認めた場合には、実施要領第9の2の（2）の規定に基づき、様式第2号により採択された旨を通知するものとする。

3 取組実施者は、取組計画書について、支援金の増加を伴う重要な変更が生じた場合は、第1項及び第2項の手続きに準じて変更の手続きを行うものとし、それ以外の変更については道協議会に届け出を行うものとする。なお、取組計画書の変更を行う場合には、あらかじめ道協議会に変更内容を相談するものとする。

（支援金の支払）

第4条 取組実施者は、第3条第2項の通知を受けたときには、道協議会長に対し、様式第3号により、支援金の振込先の口座情報を提出するものとする。

2 道協議会長は、前項により提出された口座に支援金を振り込むことで支払いを行うものとする。

る。

(支援金の返還)

第5条

- 1 取組実施者は第3条第1項に基づき提出した取組計画書の変更等により、道協議会から支払われた支援金に余剰が生じた場合は、道協議会長に申し出なければならない。
- 2 道協議会長は、前項による取組実施者からの申し出があった場合、取組実施者が交付等要綱、実施要領に違反したと認めた場合又は本業務方法書に定めた手続に従っていないと認めた場合には、支援金の全部又は一部について返還を求めることができる。この場合、道協議会長は、違反等の内容、返還の額及び返還の期日を記載した書面を取組実施者に送付しなければならない。
- 3 道協議会長は、前項による返還を求めた場合において、取組実施者が支援金の受給の日からの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を求めることができる。
- 4 第2項及び前項の返還を求められた取組実施者は、第2項の期日までに求められた額を道協議会長に返還しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、取組実施者は、道協議会長に対し、期日の延長を求めることができる。この措置を求める場合には、取組実施者は、期日までに返還できない理由を記載した書面を返還の期日の前日までに道協議会長に提出しなければならない。
- 5 道協議会長は、前項の期日の延長を求められた場合には、その理由が真にやむを得ない事情であると認められるときはこれを認め、改めて返還の期日を記載した書面を取組実施者に送付するものとする。また、期日の延長を認めない場合も、その旨を書面で取組実施者に送付するものとする。
- 6 道協議会長は、取組実施者が第2項及び第3項の返還を期日（前項の規定により期日の延長を行った場合にあってはその期日）を経過してもなお返還しない場合には、当該取組実施者への支援金の交付を取り消すものとする。

第3章 資金の管理

(資金の管理)

- 第6条 道協議会は、本事業の実施にあたっては、他の経理と区分管理し、道協議会が定めた「肥料価格高騰対策事業会計」から行わなければならない、当該勘定の資金を本事業以外の使途に使用してはならない。
- 2 道協議会は、前項の資金を北洋銀行道庁支店普通預金口座により管理する。

第4章 報告

(事業実績報告)

- 第7条 取組実施者は、道協議会が別に定める日までに実施要領第9の3の(1)に基づき、取組実績報告書（様式第4号）を作成し、道協議会長に提出するものとする。

(事業評価の報告)

- 第8条 取組実施者は、道協議会が別に定める日までに実施要領第12の2に基づき、取組実施状況報告書（様式第5-1号）を作成し、道協議会長に提出するものとする。
- 2 前項の提出を受けた道協議会は、その内容について確認を行うものとする。その際、取組実施者の5%程度を抽出し、化学肥料の使用量の低減の取組が適切に行われ、その内容が正しく

報告されているかの現地確認を行うものとする。

- 3 前項の確認を円滑かつ適正に行うため、取組実施者は化学肥料の低減の取組に関する記録を保存しなければならない。
- 4 地方農政局長等が本事業の実施効果等について調査を行う場合は、道協議会及び取組実施者は当該調査に協力するものとする。

(取組の中間報告等)

- 第9条 道協議会長は、実施要領第13の1に基づき、取組実施者に対し、様式第7号により、道協議会が別に定める日までに取組中間報告書を提出させるものとする。
- 2 前項の提出を受けた道協議会長は、その内容が適切なものであることについて、確認を行うものとする。

第5章 雑則

(帳簿の備付け等)

- 第10条 道協議会及び取組実施者は、本事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整理するとともに、これらの帳簿及び証拠書類について、本事業の完了の日の属する年度の翌年度から5年間保存するものとする。
- 2 道協議会は、必要に応じて、取組実施者に対し、支援金の請求の基礎となった関係書類等の閲覧を求めることができるものとする。

(その他)

- 第11条 本業務方法書に定めるもののほか、本事業に係る業務の方法についての細部の事項については、道協議会長が別に定めるものとする。

附 則

この業務方法書は、北海道農政事務所長の承認のあった日から施行する。

番 号
年 月 日

北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会会長 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和 5 年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の（変更）承認申請書

令和 5 年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、取組計画書を作成（変更）したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 9 の 2 の（1）（第 9 の 2 の（3））に基づき、別添のとおり提出します。

（注）様式第 1－2 号（参加農業者名簿）、様式第 1－3 号（化学肥料低減計画書）、所要額の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

第1 取組実施者の概要

| | | |
|-----------|----------|--|
| 取組実施者名 | | |
| 代表者の役職・氏名 | | |
| 取組実施者の住所 | 〒 | |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | E-mail | |

第2 参加農業者の概要

様式第1－2号のとおり。

| |
|-----------|
| 参加農業者数（件） |
| |

第3 所要額

〇,〇〇〇円（年間）

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

| 以下の内容について誓約・同意する | チェック欄 |
|--|-------|
| 1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。 | |
| 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。 | |
| 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 | |
| ア 取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 | |
| イ 正当な理由がなく、取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合 | |
| （注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。 | |

業務方法書 様式第 1 － 2 号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

| No. | 参加農業者 | | | 支援予定額（円） | | 備 考 |
|-----|---------------------|-----|------|----------|-------|-----|
| | 氏 名 又は 法人・組織名 | 住 所 | 電話番号 | 当年の肥料費 | 支援予定額 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| | | | | | 0 | |
| 集計 | 0 | | | — | 0 | |

- (注)
- 1 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、令和4年6月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 2 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。
$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、北海道及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあつては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。
なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。
$$(\text{調整額}) = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{当年の肥料費} \div \text{高騰率} \div 0.9) \times 0.3 \}$$
- 3 注2に記載の方法で算出された支援予定額について、100円未満切り捨てで記載すること。
- 4 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 5 適宜、行を追加すること。
- 6 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

化学肥料低減計画書

作付概要

| 作物名 | 作付面積(ha) |
|-----|----------|
| 〇〇〇 | |
| 〇〇〇 | |
| その他 | |
| 計 | 0 |

氏名(法人・組織名)

住所

電話番号

1. 実施する(してきた)取組メニューに「〇」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

| 取組メニュー | 前年度までの 取組 | 令和4年度又は 令和5年度の取組 |
|---|--------------|---------------------|
| ア 土壌診断による施肥設計 | | |
| イ 生育診断による施肥設計 | | |
| ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入 | | |
| エ 堆肥の利用 | | |
| オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等) | | |
| カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外) | | |
| キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用 | | |
| ク 緑肥作物の利用 | | |
| ケ 肥料施用量の少ない品種の利用 | | |
| コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用 | | |
| サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む) | | |
| シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用 | | |
| ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用 | | |
| セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの 施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。) | | |
| ソ 地域特認技術の利用() | | |

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

☐

令和4年産作物又は令和5年産作物に使用する肥料として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署)

(注) 当年の肥料費は、令和4年6月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

2023年 月 日

販売商品名:
被 請 求 者: 下記のとおり

肥料販売業者名
代表者名
〒 —
住所
Tel: — —

下記のとおり販売及び請求したことを証明します。

| No. | 被請求者 | 申込年月日 (発注年月日) | 納品年月日 | 請求年月日 | 領収年月日 | 商品名 | 購 入 先 | 規格 | 数量 | 単 価 | 金 額 | 消費税額 | 合計額 |
|-----|------|------------------|-------|-------|-------|-----|-------|----|----|-----|-----|------|-----|
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |